

AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION
FINANCIAL REPORT
2017

平成29事業年度財務レポート
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

子どもたちの未来を
拓く人になる！



国立大学法人
愛知教育大学

附属図書館

1. 財務レポートについて

財務レポートは、決算状況を出来る限りわかりやすくご理解いただくために、平成24年度決算から発行しています。決算の詳細については、財務諸表をホームページで公開しています。

皆様におかれましては、財務状況の特徴について、一層のご理解をいただきますとともに、引き続き温かいご支援・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

※財務に関する情報（ホームページ）

URL (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)



2. 目次

はじめに

- | | |
|-----------------|---------|
| 1. 財務レポートについて | 1 P |
| 2. 目次 | 1 P |
| 3. 愛知教育大学TOPICS | 2 P～5 P |

第1章 支出・収入について

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1. 支出の部 | |
| 1-1. 教育活動に係る経費 | 6 P～7 P |
| 1-2. 研究活動に係る経費 | 8 P |
| 1-3. 主な地域貢献活動に係る経費（再掲） | 8 P～9 P |
| 1-4. 大学運営に係る管理経費等 | 10 P |
| 2. 収入の部 | |
| 2-1. 国等からの収入 | 11 P～12 P |
| 2-2. 自己収入 | 12 P |
| 2-3. 外部資金による収入 | 13 P～15 P |

第2章 財務状況について

- | | |
|------------|-----------|
| 1. 財務状況の分析 | 16 P～17 P |
|------------|-----------|

第3章 国立大学法人会計と本学平成29年度財務諸表の概要

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 国立大学法人会計の特徴 | 18 P～19 P |
| 2. 国立大学法人の決算書類 | 20 P |
| 3. 貸借対照表 | 21 P～23 P |
| 4. 損益計算書 | 24 P～25 P |
| 5. キャッシュ・フロー計算書 | 26 P |
| 6. 利益の処分に関する書類（案） | 27 P |
| 7. 業務実施コスト計算書 | 27 P |

基礎データ《数字で見る愛知教育大学》

歴史

145年
(愛知県養成学校開校より)



面積

64万平方メートル
(名古屋ドーム約13個分)

学生数

[学部]	[大学院]
3,818人	344人
[専攻科]	
33人	



常勤教職員数

教員数	[附属学校]
[大学]	188人
210人	
職員数	
142人	



正規教員就職者数

8年連続全国1位
(平成30年2月発表)



取得可能な教員免許

6種類(全校種)

幼稚園教諭	小学校教諭
中学校教諭(12教科)	
高等学校教諭(14教科)	
特別支援学校教諭	養護教諭



県内市町村・
教育委員会等との連携

32



附属学校園

7つ

幼稚園	小学校(2校)
中学校(2校)	高等学校
特別支援学校	



国際交流協定

14力国 24校



第3期中期目標期間における重点的取組

国立大学法人は、平成16年度に法人化して以降、6年間を一つのサイクルとする中期目標期間において中期計画を作成し、教育研究の質の向上や業務運営の改善等に取り組んでいます。

第3期中期目標期間(平成28～33年度)は、「持続的な“競争力”を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学へ」と位置づけされており、国立大学法人はそれぞれの「ビジョン」に基づき、その実現に向けた具体的方針である「戦略」を定め、機能強化に向けた取組を推進しています。

本学の第3期中期目標期間中のビジョン

わが国の学校教育の質の向上を目指し、「高度化」を主軸として、「実践力の育成」、「現職教職員の高度な学び直し」を行います。また、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子どもたちの未来を拓くことができる教員の養成と学校教育を支援する専門職の養成を行います。

戦略1 実践力を身につけ、現代的課題に対応した高度な教員の養成

教員志望度の高い人が入学できるような入試改革や、アクティブ・ラーニングを導入した授業を実践する授業改革、現代的教育課題に対応するカリキュラム改革などに取り組み、「主体的・協働的で深い学び」を学校現場で実践できる現代的課題に対応した高度な教員の養成を行います。



▲アクティブ・ラーニングを導入した授業

- 取組1: アクティブ・ラーニングを導入した新たな学習指導方法等の開発
- 取組2: 6年一貫教員養成高度化コースの設置
- 取組3: 次世代型教育を担う高度な人材の養成を指向した入試改革
- 取組4: 現代的教育課題対応科目開講による高度な教員養成
- 取組5: 実践力育成科目開講による高度な教員養成

戦略2 地域固有の教育課題への支援



▲科学・ものづくりフェスタ

愛知県はものづくりが盛んで、外国人児童生徒が多い地域のため、地方公共団体等と連携し、日本語教育支援活動の普及や科学・ものづくり教育の向上並びにアジアの教育人材育成に取り組み、地域に貢献していきます。

- 取組6: グローバル人材育成を主軸とした教員養成等のプログラムの開発
- 取組7: アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化
- 取組8: 外国人児童生徒学習支援プロジェクト
- 取組9: 理科離れ克服の科学・ものづくり教育の推進プロジェクト

戦略3 「学び続ける教職員像」を実現するための現職教職員の再教育(学び直し)

「学び続ける教職員像」を実現するために、教育委員会と連携し、現職教員対象の研修プログラムを整備、充実させます。

また、チーム学校を支える専門スタッフの高度化を推進するために、教職キャリアセンターを強化、充実させます。

- 取組10: 「学び続ける教職員像」の確立に向けた研修体制・研修プログラムの開発・実施
- 取組11: 「チーム学校」に必要な学校教職員の質向上を行うための組織強化
- 取組12: 再教育研修の実施、充実



▲現職教員研修

主な地域貢献

外国人児童生徒支援研修会

11月に刈谷市、豊田市、知立市、豊明市の連携4市の教育関係者を対象に、『日本語学級におけるNIE(教育に新聞を)の実践』をテーマに、新聞の切り抜き体験等の実践を取り入れた指導法の研修会を行いました。



◀ 研修会の様子



▲西尾市教育委員会との協定締結式

教育委員会との連携

平成29年度は日進市教育委員会と東郷町教育委員会、西尾市教育委員会及び愛知県教育委員会と新たな相互連携に関する協定を締結しました。学校サポート活動等を通じた学生の実践力育成や、外国人児童生徒支援等の学校・教育委員会が抱えている教育問題への対応などの協力関係を深めていきます。

教育・研究環境の整備 (施設改修)

附属図書館改修事業

リニューアルオープン

2階は「動のエリア」として、グループ学修エリア、模擬授業ルーム、ICT教室などアクティブラーニングを促進する空間としました。また、絵本や紙芝居など子ども用の資料を集め、読み聞かせもできる「キッズライブラリー」も設けました。3階は「静のエリア」として、サイレントルーム、自習エリア、研究室を設けることで、静かな環境で学修や研究をより専念できる空間としました。



◀ 模擬授業ルーム



▲読み聞かせの様子



◀ 自習エリア

AUEセミナーハウス

学生合宿所の改築工事に着手し、平成30年5月に「AUEセミナーハウス」として生まれ変わりました。学生・教職員の誰もが利用でき、教育研究のための研修・セミナーや授業ゼミなど、用途によってフレキシブルな利用ができるようにしました。



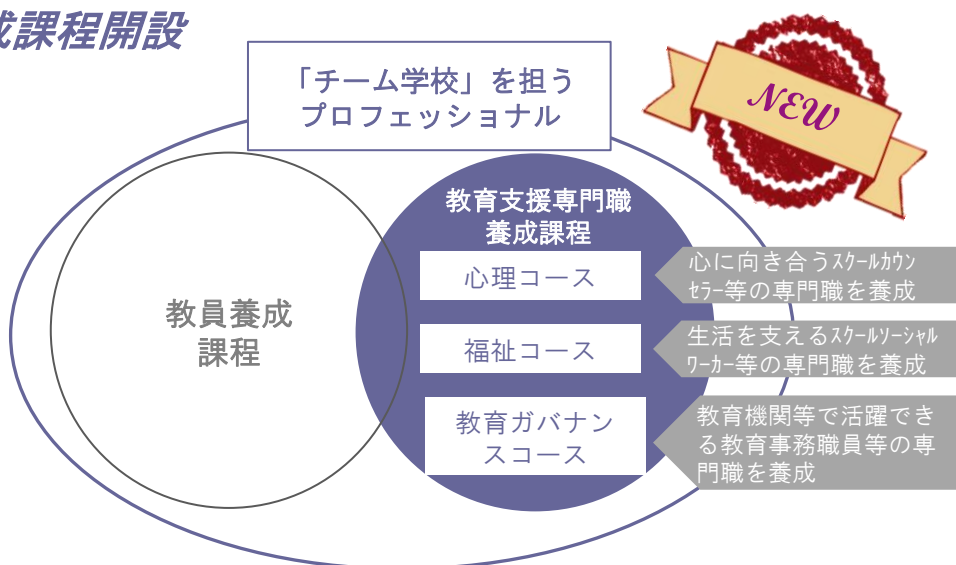
▲セミナー室



教育支援専門職養成課程開設

時代の変化とともに、子どもを取り巻く環境は多様化・複雑化しています。このような中で生じている課題に対応するには、子どもの教育、生活環境に造詣の深い専門家と教員の連携が必要です。

そこで、本学は教育の総合大学として平成29年度から新しく「教育支援専門職養成課程」を始動しました。より質の高い教育の実現に向けた3コースを設置。時代とともに愛知教育大学は進化していきます。



「愛知教育大学奨学金 ひらく」を新設

本学の学生のうち、経済的理由により修学が困難な学生に対して学資の援助を目的に、愛知教育大学 AUE 修学支援基金を活用し、返還不要の奨学金を給付する制度を創設しました。

平成29年度は学生3名に一人あたり10万円の奨学金を支給しました。

附属学校園が実施している受託事業

平成28年度から2年間、文部科学省からの委託を受けて「学校における交流及び共同学習を通じた障害者理解(心のバリアフリー)の推進事業」を実施しました。

障害児と健常児が様々な活動を通して交流を行うことにより、小学校低学年の段階から体験的に障害に対する理解を深めることを目標として実施しました。

この事業により、障害児、健常児がともに活動する楽しさを実感することができました。また、愛知県三河地区の小中学校や全国附属学校等に対して、活動リーフレット及び報告書の普及活動も行いました。



▲附属特別支援学校での芋掘りの様子

特色ある研究

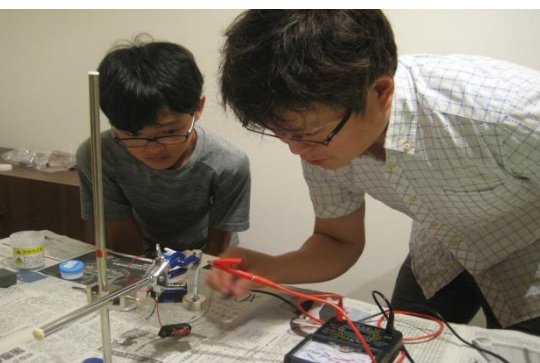
小中学校における理科(物理分野)の教科内容と教科教育の融合に向けて

【自然科学系 理科教育講座 阿武木 哲朗 准教授】

近年、『教科内容(構成)学』(教科の専門的内容と指導法を一体的に学ぶことを可能とする科目)という教員養成学部固有の学問領域を作ろうという動きが活発になっています。

本事業では、理科分野(物理)における教科内容(構成)学とはどのようなものか、教科専門の立場から検討を行いました。その結果、教科書及び新学習指導要領の記述内容とその配列について「学習者の発達段階」と「基礎学問的見地」という2つの異なる視点から吟味・精査し、整理していく作業である、という見方を採用することとし、中学校の現場において上記2つの視点から指導内容を検討できるエキスパート教員を育成するための指導書を作成しました。

この指導書は、小学校からの接続、高等学校への導入という視



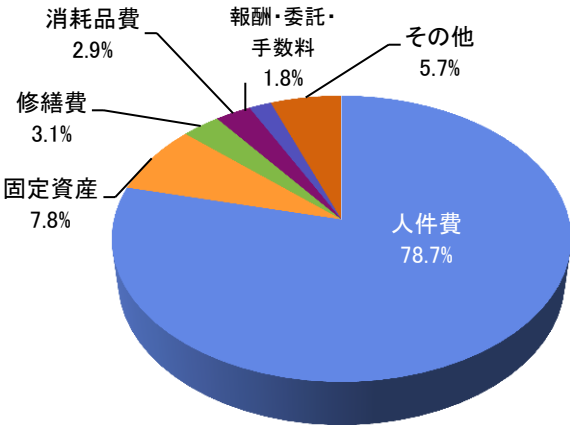
点も盛り込みつつ、実践力育成の観点から、「現場でいかに教えるか」について教科専門の立場からのアドバイスを盛り込んでいます。

第1章 支出・収入について

1. 支出の部

平成29年度は教育研究や大学運営を行うため、約76億8千万円(科学研究費含む)を支出しました。そのうち、教育活動に係る経費は約59億9千万円、研究活動に係る経費は約9億5千万円となっているほか、大学運営に係る管理経費は約8億7千万円となっています。

1-1. 教育活動に係る経費



平成29年度内訳

注) 支出額を基に計算しているため、損益計算書の費用額とは一致しません。

教育に要する人件費のほか、附属図書館改修(固定資産等)や講義室の修繕(修繕費)、講義に使用する印刷物(消耗品費)などに支出されました。

(単位:万円)

区分	金額	区分	金額
人件費	472,013	報酬・委託・手数料	10,744
固定資産	46,717	その他 水道光熱費 旅費交通費 等	34,166
修繕費	18,464		
消耗品費	17,220	計	599,326

注) 記載金額は万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

本項目では、以下の費用等が計上されています。

- ・損益計算書の教育経費から支出を伴わない費用(減価償却費など)を除いた額
- ・固定資産(教育活動に係る施設等)増加額
- ・教育研究支援経費及び人件費(教員及び事務職員(管理部門除く))は、損益計算書の教育経費・研究経費の比率で按分した額

学生(学部・大学院)一人当たりの教育に係る経費

上記約59億9千万円のうち、大学・大学院の学生への教育活動経費は約38億6千万円となりました。学生一人当たりに換算すると約91万円となりました。

約91万円

教育関係経費(大学・大学院分:約38億6千万円)÷学生数(4,219人)

※学生数は平成29年5月1日現在

▶ 学生支援の取組

本学では厳しい財政状況の中、経費の節減、自己収入の増加に努め、学生に対する教育に必要な経費を確保し、積極的に支援に取り組んでいます。

本学の経済的支援

経済的理由などで入学料・授業料の納入が困難かつ学業成績優秀な学生に対して、納入を免除する制度があります。加えて、本学独自の経済的支援として、愛知教育大学AUE修学支援基金を原資とした奨学金や交流協定大学への派遣留学生に対する支援事業等があります。

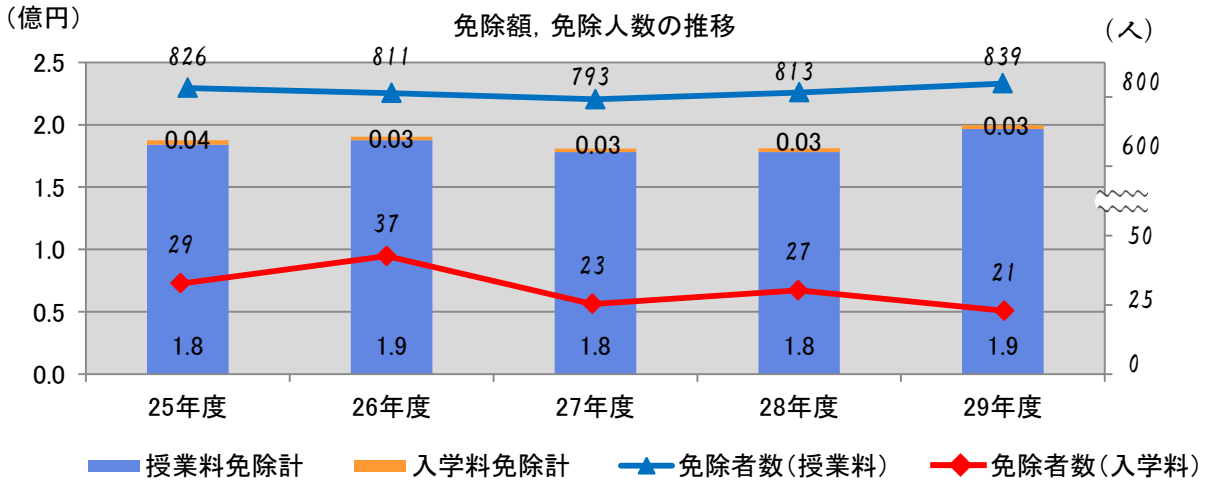
- ◆ 授業料、入学料の免除
- ◆ 愛知教育大学奨学金 ひらく学資支援奨学金、緊急支援奨学金
- ◆ 学内ワークスタディ
- ◆ 海外派遣留学生支援事業

学内ワークスタディ

学生の職業意識・職業観を育むとともに、経済的事情を抱える学生に対する一層の支援として行っており、学生相談業務や大学運営業務の補助等があります。平成29年度は、56名、約2,000時間以上実施しました。

入学科・授業料の免除

平成29年度は、入学料は21人の入学生へ約300万円、授業料は前期後期累計839人の学生へ約1億9千万円の免除を行いました。



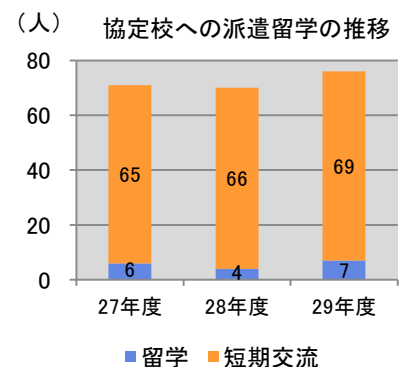
国際交流

学生に対して留学しやすい環境を整えるため、海外の大学・教育機関と「学術協力に関する協定」を締結しています。平成29年度は新たにファルハンギアン教育大学(イラン)と締結し、協定校は14カ国24大学・教育機関となりました。国際的な経験を積む環境を積極的に提供し、国際的視野を有する教員、専門職の育成に努めています。



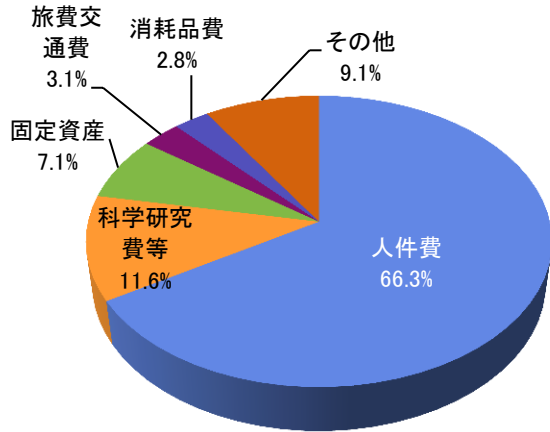
(主な短期交流プログラム)

プログラム名	派遣先	参加人数
科学・ものづくり教育 学生交流プログラム	モンゴル国立教育大学(モンゴル)	14人
短期交流(ショートビ ジット)プログラム	ハノイ教育大学(ベトナム) チェンライ・ラチャバット大学(タイ) 国立ジョグジャカルタ大学(インドネシア)	31人



1-2. 研究活動に係る経費

研究に要する人件費のほか、研究費として実験工具や資料の購入費や学会参加のための旅費交通費などに支出されました。



平成29年度内訳

注) 支出額を基に計算しているため、損益計算書の費用額とは一致しません。なお、科学研究費等の支出も含まれています

(単位: 万円)

区分	金額	区分	金額
人件費	63,428	消耗品費	2,686
科学研究費等	11,091	その他 水道光熱費 報酬・委託・手数料 等	8,697
固定資産	6,771		
旅費交通費	2,917	計	95,593

注) 記載金額は万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。

本項目では、以下の費用等が計上されています。

- ・損益計算書の研究経費から支出を伴わない費用(減価償却費など)を除いた額
- ・科学研究費等(科学研究費, 受託研究費, 共同研究費)
- ・固定資産(研究活動に係る施設等)増加額
- ・教育研究支援経費及び人件費(教員及び事務職員(管理部門除く))は、損益計算書の教育経費・研究経費の比率で按分した額

▶ 研究成果の発信



学生だけでなく一般の方も交えて、通常の講演や授業とは雰囲気を変え、飲み物片手に気軽にアカデミックなひとときを過ごせるようにしています。半年に1回程度、毎回テーマを変え、最新の研究を紹介しています。

◆平成29年度紹介テーマ◆

「平城宮の歩き方」

「尾張藩士水野岷山の治水思想について」



1-3. 主な地域貢献活動に係る経費 (再掲)

愛知教育大学は教員養成に特化した広域拠点型養成大学として、広く社会と連携し教育研究の成果を還元しながら社会の発展に貢献していきます。平成29年度は外国人児童生徒支援リソースルームのスタッフの人件費や科学ものづくりフェスタに使用する消耗品などに支出されました。

(平成29年度主な地域貢献活動)

(単位: 万円)

事業内容	支出額	事業内容	支出額
外国人児童生徒支援	1,667	免許状更新講習	1,190
科学・ものづくり教育	905	現職教員の学び直し	410

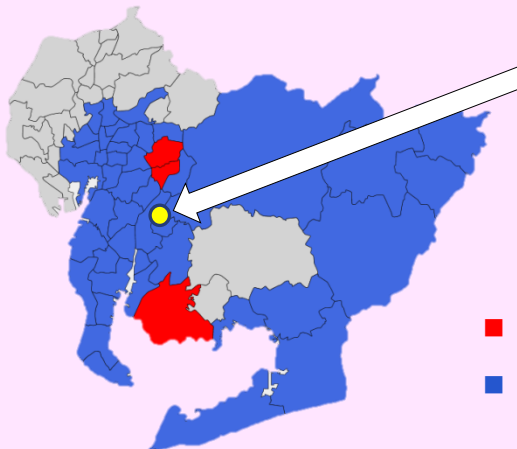
注) 地域貢献活動に直接関わる経費を再掲したデータになります。

▶ 地域貢献の主な取組

学校教育支援部門

■日進市、東郷町、西尾市教育委員会と新規連携協定を締結

平成28年度までに、25の県内の市町村・教育委員会等と協定を締結しており、平成29年度は新たに、「日進市、東郷町、西尾市教育委員会」と相互連携協定を結び、学生の実践力育成や教育問題への対応等、協力関係を深めていきます。愛知県教育委員会とも相互連携に関する協定を締結し、教育活動等の充実・推進及び教員の資質・能力の向上等、多様な分野で協力し、連携を深めていきます。



愛知教育大学

- 平成29年度協定締結市町村教育委員会
- 平成28年度までに協定締結済み市町村教育委員会等

【愛知県内の協定締結状況】

■愛知県ユネスコスクール指導者研修会

本学はユネスコスクール支援大学間ネットワーク(ASPUivNet)に加盟しており、活動の一つとして指導者研修会を開催しました。この研修会では、県内外のユネスコスクール先進校の環境教育や国際理解等のESD(持続可能な開発のための教育)活動に係る実践報告があり、他校の活動プロセスや結果を学べる貴重な機会となりました。

また、県内のユネスコスクールへ加盟希望校に対する申請支援や、他の加盟校の活動支援を行いました。



外国人児童生徒支援部門

■外国人児童生徒支援 シンポジウム

「子どもを支えたい」その思いをつなげるー愛教大と多様な機関との連携からー」をテーマとしたシンポジウムを開催し、ブラジル人学校や教育委員会等、各教育関係機関の立場で現在取り組んでいる連携や本学学生によるボランティア活動の発表が行われました。



■学生ボランティア派遣状況

	依頼小中学校数	学生ボランティア派遣数	児童生徒支援実数
刈谷市	16校	45名	44名
豊田市	7校	22名	20名
知立市	4校	14名	15名
豊明市	1校	12名	15名

※他NPO法人等への派遣あり

企業連携・地域活性化部門

■地元中小企業のCSR活動の調査と普及活動

本学の所在地である刈谷市の中小企業が取り組んでいるCSR(企業の社会的責任)活動について講師と学生15名が4社を訪問し、活動について学ぶとともに広く社会に啓蒙する活動を行いました。この活動は、地域の課題について体験的に学習する貴重な機会となりました。調査結果はNPO法人主催の「学生と社会人のための『企業の社会貢献』セミナー」において発表がおこなわれました。



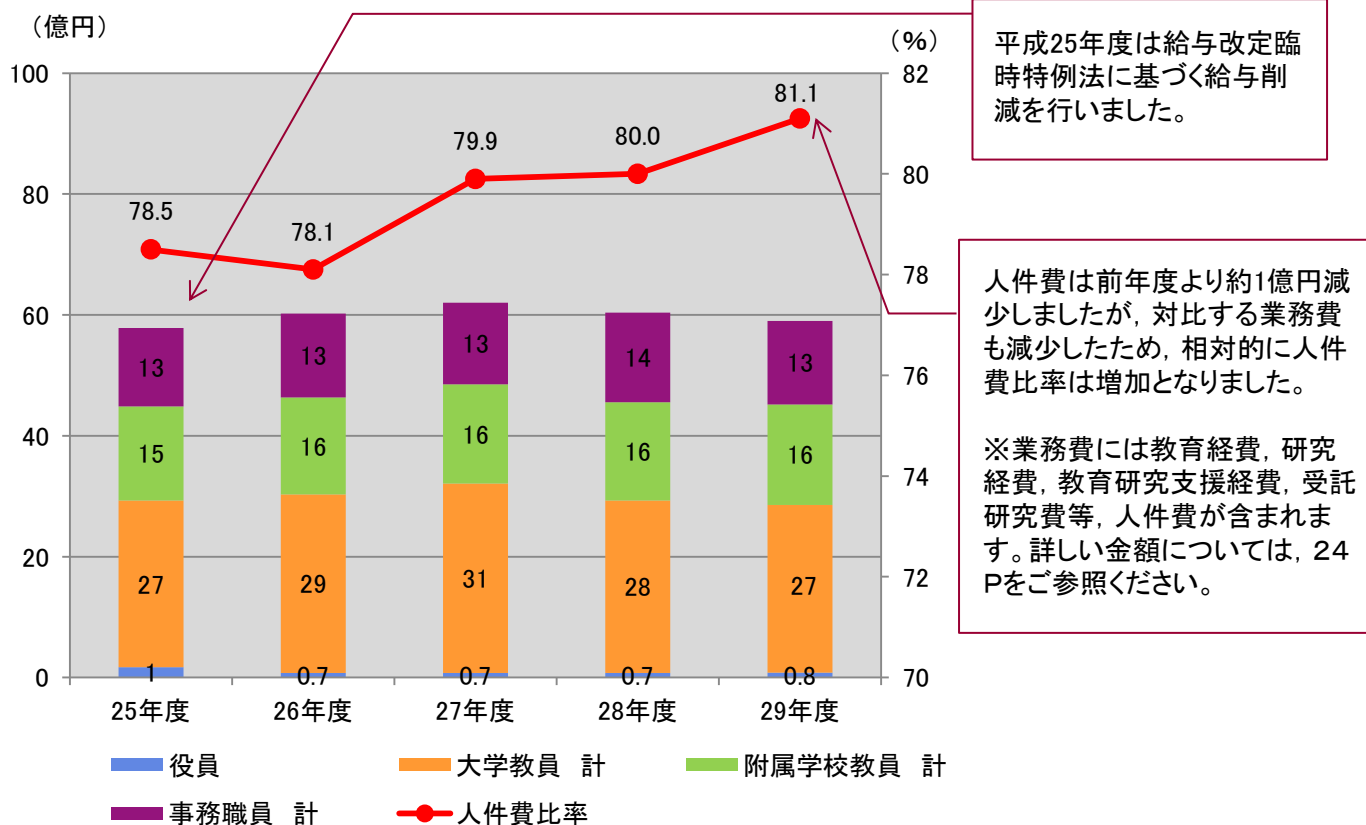
1-4. 大学運営に係る管理経費等

人件費及び管理経費(財務諸表における一般管理費)は、効率的な運営が出来ているかをみるための指標の一つになります。本項目では、それらの推移を示しています。

職種別人件費

人件費比率＝人件費÷業務費

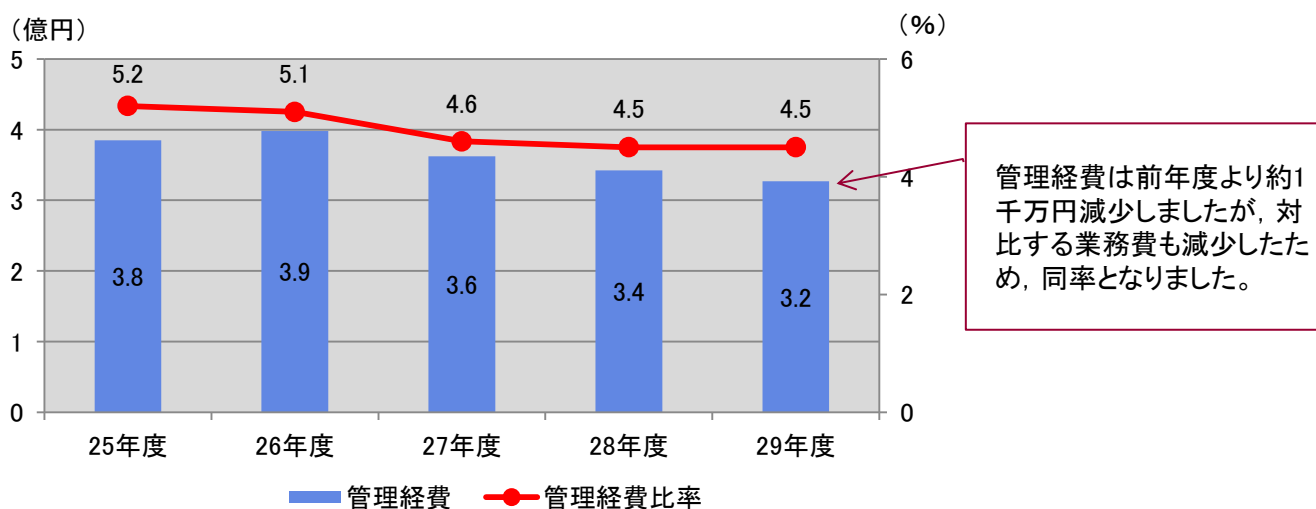
大学全体(前述の教育・研究活動に係る人件費を含む)の人件費の推移です。



管理経費

管理経費比率＝管理経費÷業務費

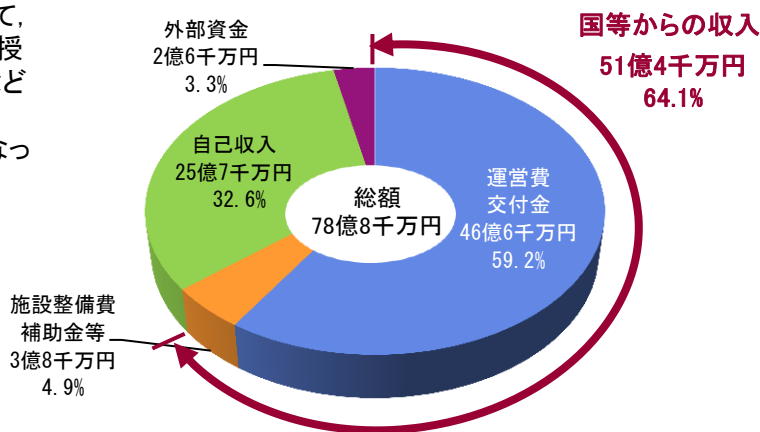
人件費を除いた大学運営に係る経費の推移です(減価償却費など支出を伴わない費用も含まれます)。



2. 収入の部

事業を行うに当たって必要な収入は、大きく分けて、運営費交付金などの国から交付される運営資金、授業料などの自己収入、受託研究などの外部資金などになります。

収入の多くが国から交付される運営費交付金となり、その割合は約64%となりました。



平成29年度収入割合

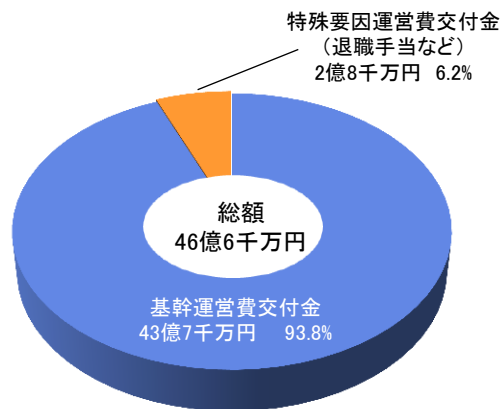
※運営費交付金は前年度からの繰越分を除いています。
外部資金には科学研究費による収入も含んでいます。

2-1. 国等からの収入

運営費交付金

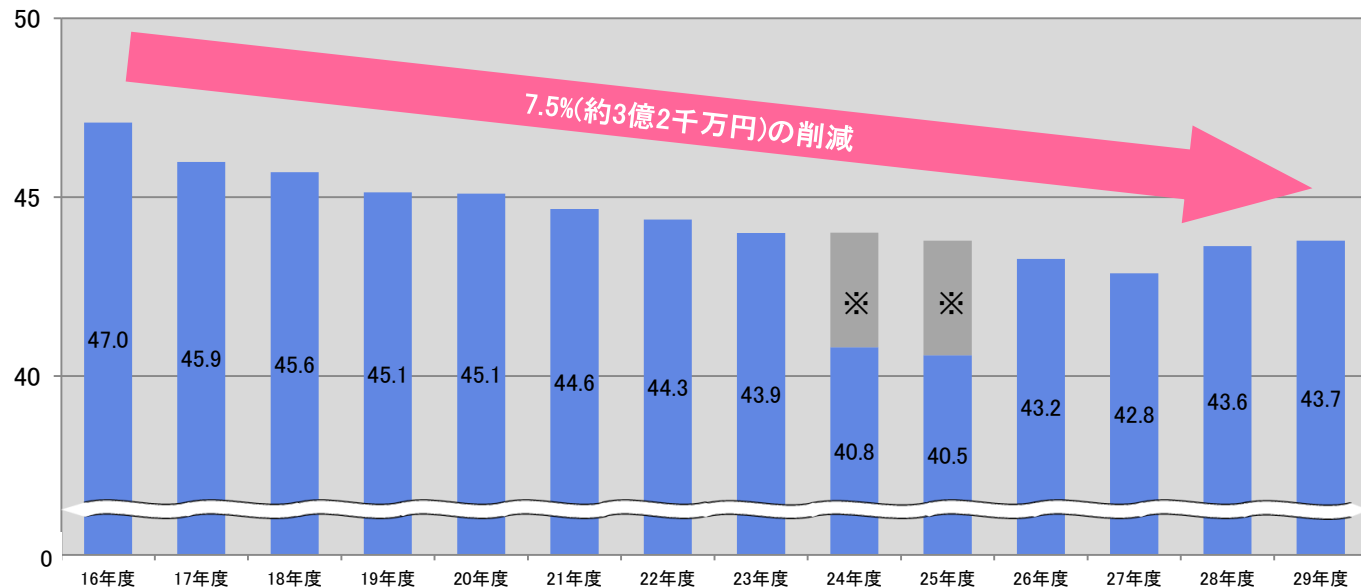
運営費交付金は、大学運営に充てられる「基幹運営費交付金」(平成27年度までは「一般運営費交付金」と退職手当など特殊要因に対するための「特殊要因運営費交付金」で構成されています。

基幹(一般)運営費交付金は、平成29年度は前年度とほぼ同額となりましたが、法人化初年度(平成16年度)から7.5%(約3億2千万円)減少するという厳しい経営環境に置かれており、さらなる経営努力による自己収入の増加や業務の効率化による経費の削減が求められています。



平成29年度交付内訳

(億円) 一般運営費交付金(～平成27年度), 基幹運営費交付金(平成28年度～)の推移



※給与改定臨時特例法に基づく給与削減分

施設整備費補助金等

施設整備費補助金等は、国から交付される「施設整備費補助金」と独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から交付される「施設費交付事業費」で構成されます。この補助金は大学の施設整備等の支出に限定される財源になり、平成22年度以降、着実に確保されて計画的に整備しています。

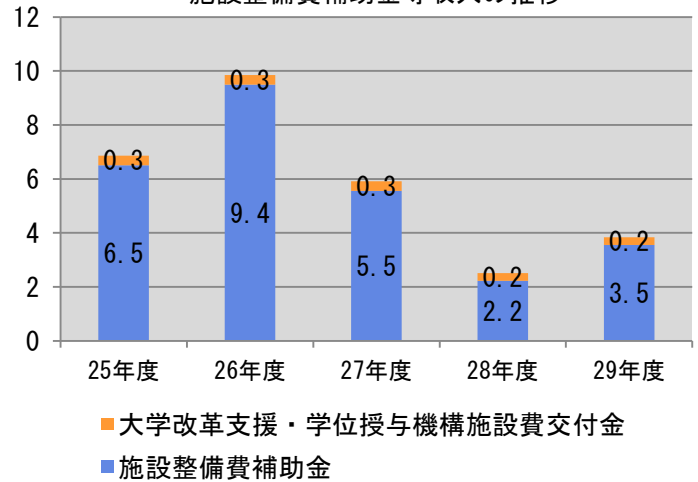
平成29年度は、附属図書館改修(工期:平成28～29年度)や第一人文棟改修(工期:平成29～31年度)を行いました。



▲第一人文棟(完成イメージ)

(億円)

施設整備費補助金等収入の推移



(平成29年度主な施設整備事業)

(単位:億円)

事業名	金額
附属図書館改修(平成29年度分)	3
第一人文棟改修(平成29年度分)	0.5
附属学校屋上防水工事等	0.2

2-2. 自己収入

学生納付金(授業料, 入学料, 検定料収入)

学生納付金(授業料, 入学料, 検定料)は本学の自己収入の中心となる収入です。

この納付金額は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」で標準額が定められており、本学はその標準額と同額となります。

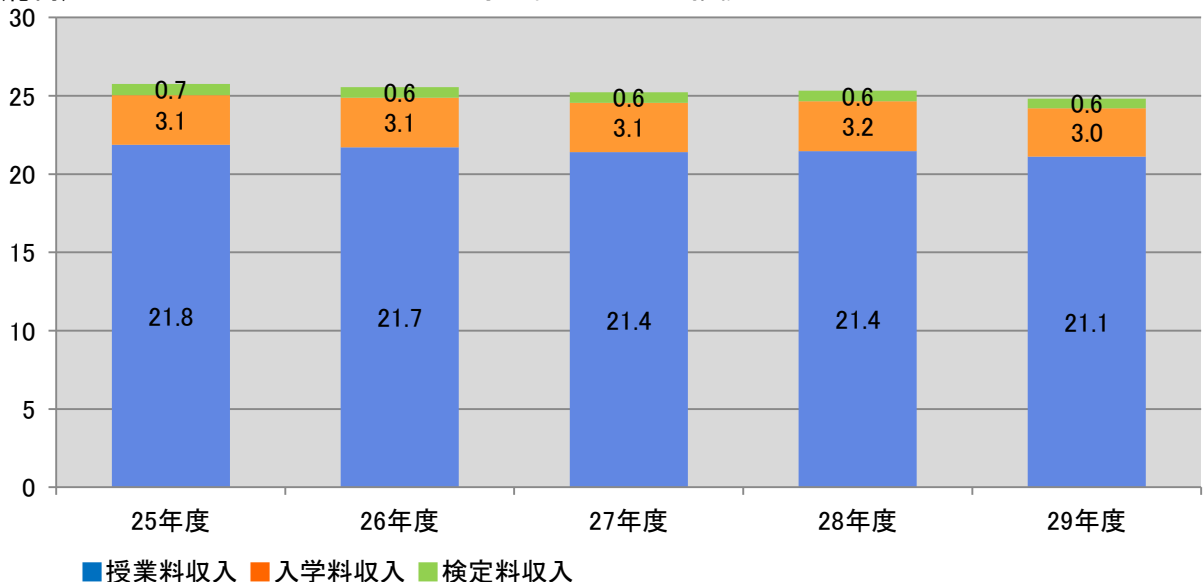
平成29年度学生納付金(年額)

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
大学	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
専攻科	273,900	58,400	16,500

(億円)

学生納付金収入の推移



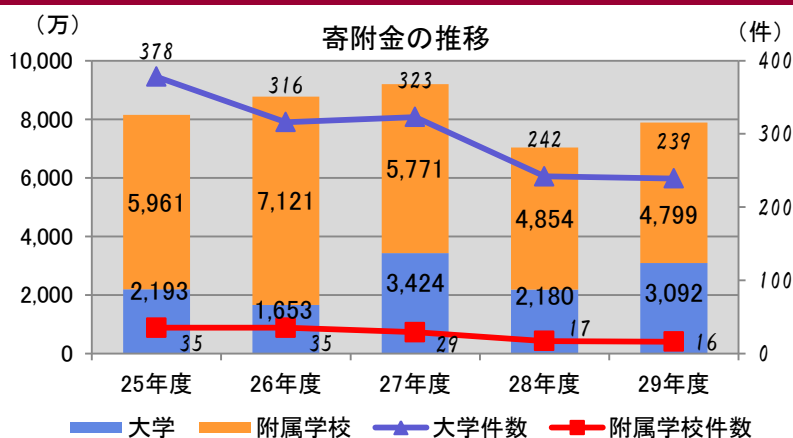
2-3. 外部資金による収入

寄附金

寄附金は、教育・研究のためとして企業の皆さま、地域の皆さま、保護者の皆さまなどからいただいています。

平成29年度は、後援会や同窓会、研究助成等による大学への寄附額は前年度よりも増加となりました。附属学校に対する寄附は金額、件数ともに減少傾向となっています。

※後援会・同窓会を通じて寄附をいただいたものは、合わせて1件として計上しています。

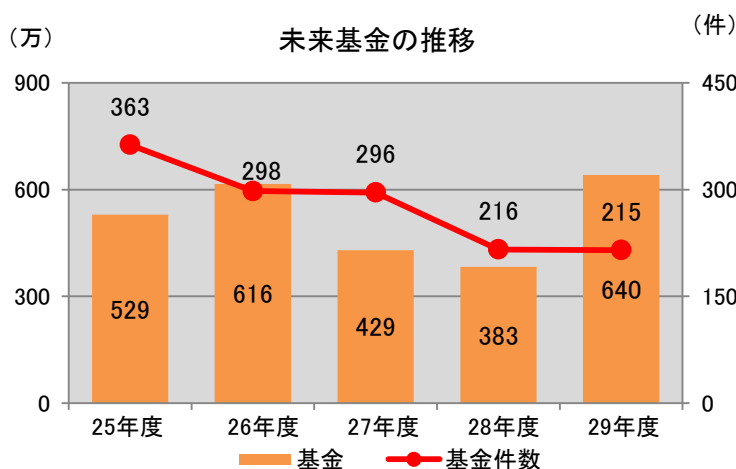


愛知教育大学未来基金

平成28年度から新たに経済的に修学が困難な学生を支援するため「AUE就学支援基金」を創設し、平成29年度は奨学支援に30万円支給しました。また、一般基金より留学事業に275万円支給しました。



▲香港教育大学主催の交流イベントでの日本文化紹介



本学は2019年6月1日に創立70周年を迎えるにあたって記念事業をご支援いただくための基金「70周年事業基金」を設立しました。今後とも、学生に対する修学支援事業等に努めていきます。

※寄附金募集については、最終ページを参照ください。

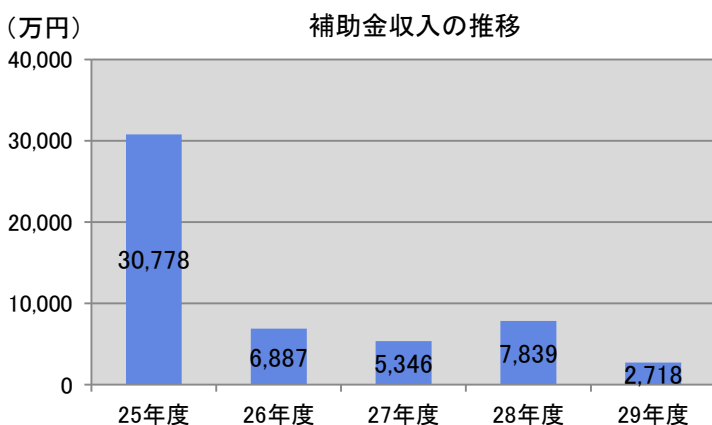
補助金

(施設整備費補助金、科学研究費を除く)

補助金は、特定の事業を行うために国又は地方公共団体から交付される収入財源です。

平成29年度は前年度交付された設備整備費補助金が交付されなかったこと等により減少となりました。なお、平成25年度は「教員養成システム～HATOプロジェクト～」が採択され2億6千万円の交付があったため、金額が高くなっています。

(平成29年度補助金事業)



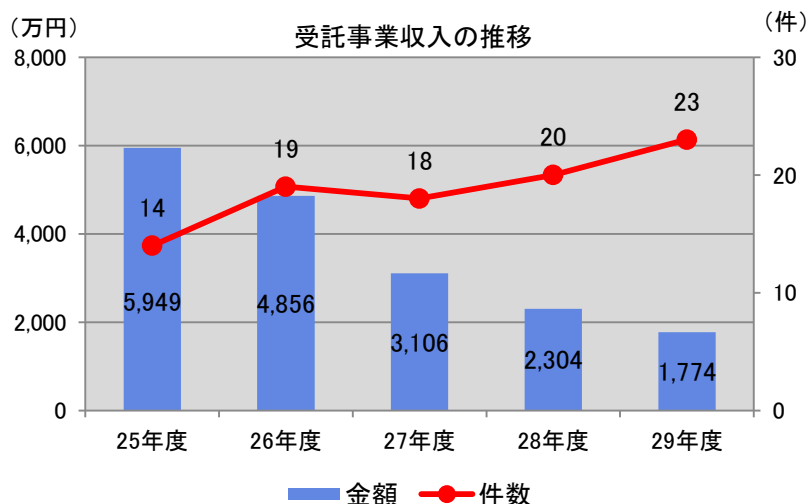
補助金区分	事業名	本学配分額 (単位:万円)
国立大学改革強化推進補助金	教員養成ルネッサンス・HATOプロジェクト	769
	アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速的推進	600
教員講習開設事業費等補助金	通信・放送・インターネット等による講習開発支援事業	133
国立大学法人機能強化促進補助金	愛知教育大学・機能強化促進費	1,216

受託事業

受託事業は、学外からの委託を受けて行う諸活動のうち、受託研究を除くもので、これに要する経費を委託者が負担するものです。

受託金額は、年々減少傾向にあるものの、契約件数は増加傾向にあります。

平成29年度は主に、文部科学省や中部電力株式会社などの民間企業からの委託を受け、事業を行いました。



(平成29年度主な受託事業)

委託者	事業名	受託額 (単位:万円)
文部科学省	小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施事業	224
(独)日本学術振興会	「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」	58
中部電力(株)	「土曜学習プログラム」における電気実験体験学習の運営・実施	54

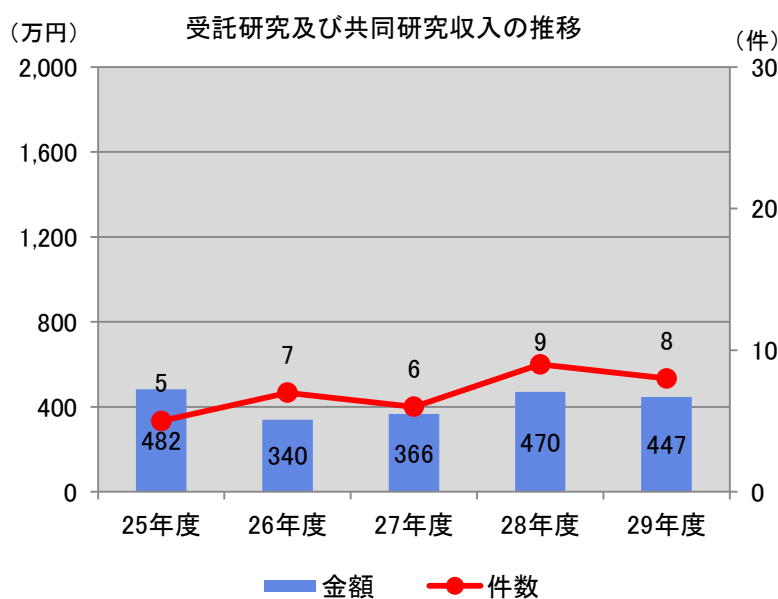
受託研究・共同研究

受託研究は、学外からの委託を受けて行う研究で、これに要する経費を委託者が負担するものです。

また、共同研究は、学外から研究者と研究経費を受け入れ、共通の研究課題について対等の立場で共同して研究を行うもので、年々増加傾向にあります。

平成29年度は、主に株式会社KDDI総合研究所や本学の地元である愛知県刈谷市をはじめとした地方公共団体からの委託を受け研究を行いました。

※平成25年度共同研究について、財務諸表上では、△6万円ですが、これは返還によるもので当期受入額は0としています。



(平成29年度主な受託研究等)

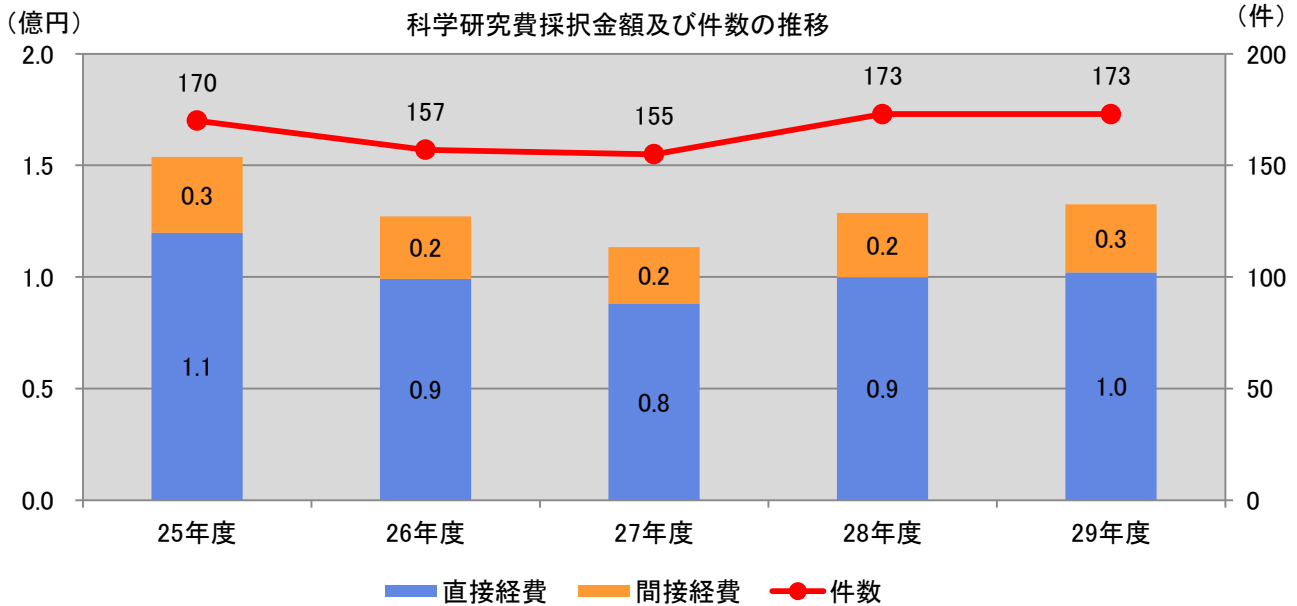
委託者	事業名	研究者名	受託額 (単位:万円)
刈谷市	【受託研究】 自然環境基礎調査事業 遺伝子解析	理科教育講座 渡邊 幹男 教授	33
(株)KDDI 総合研究所	【共同研究】 うながしに関する研究	学校教育講座 黒川 雅幸 准教授	150
(株)キャッチ ネットワーク	【共同研究】 対人ロボットpepperを用いた人と自律エージェントのコミュニケーションに関する研究	情報教育講座 齋藤 ひとみ 准教授	0 (ロボットの提供)

科学研究費

科学研究費(科学研究費助成)は、あらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする国の「競争的研究資金」です。

平成22年度以降、採択件数は100件を超え、また、採択金額も平成23年度以降、毎年1億円を超えています。平成29年度は採択金額が増加し、直接経費分が1億円を超えました。

(研究分担者としての受入を含みます。)



(平成29年度採択の研究課題の一例)

研究課題名	研究者名	採択額 (単位:万円)
教員養成および現職教員のためのプログラミング教育研究カリキュラムの開発と実践	情報教育講座 松永 豊 准教授	210
高校化学をより印象深くするための新しい高分子化学教材の探求と開発	理科教育講座 長 昌史 准教授	130
テクノロジーを利用した数理的現象の探求の教材開発と授業実践	数学教育講座 飯島 康之 教授	250
知的情報創造力を育成するデータサイエンス教育カリキュラムの開発	数学教育講座 青山 和裕 准教授	80
「読むこと・書くこと」の主体的協働的な学びにおける初等英語カリキュラム開発と評価	教職実践講座 高橋 美由紀 教授	160



教員養成および現職教員のためのプログラミング教育研究カリキュラムの開発と実践

【自然科学系 情報教育講座 松永 豊 准教授】

2020年度に小学校でのプログラミング教育の必修化が決定しましたが、教育現場では専門知識を持つ教員が不足しており、またプログラミング言語の習得が目的ではないため様々な模索が続けられています。これらの現状に対応するため、教員養成課程の特長を活かしたカリキュラムをベースに、小学校と連携して教員が安心してプログラミング教育を行うための課題に取り組んでいます。

今年度はカリキュラムの設計、授業実践、教員免許状更新講習での現任教員対象の指導等を行いました。

第3章 財務状況について

1. 財務状況の分析

財務指標は、財務諸表のデータに基づき、大学の財務状態や運営状況がどのようになっているか、項目別に数値を用いて表したものです。数値化することによって、経年変化が容易に確認でき、その後の大学運営の改善や取り組みの参考とすることが出来ます。

～財務指標について～

- 効率性**: 経営が効率よく行われているか。
(一般的に低い方が望ましい)
- 収益性**: 自立的な収益能力があるか。
(一般的に高い方が望ましい)
- 活動性**: 教育研究が活発に行われているか。
(一般的に高い方が望ましい)

～各指標データの計算式～

- ①人件費比率＝人件費÷業務費
- ②管理経費比率＝管理経費÷業務費
- ③自己収入比率＝(自己収入＋科研費)÷(経常収益＋科研費)
- ④教育経費比率＝教育経費÷業務費
- ⑤研究経費比率＝研究経費÷業務費

指標データ	評価する性質と基準		28年度 (%) ※1	29年度 (%)	増△減 (%)	判定 ※2	教育養成 11大学内 順位	教育養成 11大学 平均※3 (%)	同規模 大学※4 平均値
①人件費比率	効率性	低	81.9	81.1	△0.8	↗	9	78.9	71.4
②管理経費比率	効率性	低	4.2	4.5	0.3	↘	8	4.4	4.7
③自己収入比率	収益性	高	37.9	38.7	0.8	↗	1	30.8	44.8
④教育経費比率	活動性	高	13.7	14.2	0.5	↗	7	14.8	13.1
⑤研究経費比率	活動性	高	2.1	1.9	△0.2	↘	9	2.5	8.7

※1 本学は平成28年度にポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄処理を行った特筆な年度であり、処理費用(2億1千万円)を除いた金額を基に計算しています。なお、教員養成11大学及び同規模大学においても、平成29年にPCB廃棄処理を行った大学については、処理費用を除いて計算しています。

※2 判定において、↗は前年度を上回る指標を示し、↘は下回る指標を示しています。

※3 国立大学法人の財務分析上、文部科学省が区分する「教育系学部のみで構成される」国立大学(北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学の11大学)

※4 医学部を有さず本学と学生数が同等規模(±20%)で教員養成大学を除く国立大学(福島大学、宇都宮大学、東京外国語大学、滋賀大学、京都工芸繊維大学、和歌山大学の6大学)

【主な項目の前年度比較】

人件費比率 : 前年度比1億3千万円(2.3%)の削減を行ったため、前年度より減少となりました。

管理経費比率: 講堂改修工事等により修繕費が増加したため、前年度より増加しました。

教育経費比率: 授業料免除額が増加したことなどにより、前年度より増加となりました。

研究経費比率: 基盤教育研究費の翌年度繰越の条件緩和を行ったことにより執行額が減少したため、前年度より減少しました。

※各大学財務諸表等を元に計算しています。
 なお、平成29年にPCB廃棄処理を行った大学
 については、処理費用を除いて計算しています。

(参考) 教員養成11大学財務分析一覧

指標データ	人件費 比率	管理経費 比率	自己収入 比率	教育経費 比率	研究経費 比率
評価する性質	効率性		収益性	活動性	
北海道教育大学	77.4	3.3	33.6	18.3	2.6
宮城教育大学	79.7	4.4	30.0	12.6	3.7
東京学芸大学	79.9	3.1	35.6	14.8	2.4
上越教育大学	76.2	5.5	24.9	14.9	3.2
愛知教育大学	81.1	4.5	38.7	14.2	1.9
京都教育大学	81.1	6.2	26.1	13.6	2.1
大阪教育大学	77.6	3.3	36.4	17.0	1.9
兵庫教育大学	73.7	5.9	26.1	17.9	3.4
奈良教育大学	80.6	3.7	28.0	11.9	3.2
鳴門教育大学	79.0	4.1	22.1	13.2	1.8
福岡教育大学	81.6	4.2	37.7	14.4	1.1
平均	78.9	4.4	30.8	14.8	2.5

(参考) 同規模大学財務分析一覧

指標データ	人件費 比率	管理経費 比率	自己収入 比率	教育経費 比率	研究経費 比率
評価する性質	効率性		収益性	活動性	
京都工芸繊維大学(B)	64.5	4.1	40.6	12.5	13.2
理系国立大学平均	64.5	4.1	40.6	12.5	13.2
東京外国語大学(C)	74.5	5.9	49.6	13.4	7.3
滋賀大学(C)	78.4	3.8	43.5	13.2	4.4
福島大学(C)	65.3	4.8	47.3	14.3	12.4
文系国立大学平均	72.7	4.8	46.8	13.6	8.0
宇都宮大学(H)	71.0	4.4	42.4	12.8	7.9
和歌山大学(H)	74.8	5.0	45.6	12.8	6.9
その他国立大学平均	72.9	4.7	44.0	12.8	7.4
同規模大学平均	71.4	4.7	44.8	13.1	8.7
愛知教育大学(E)	81.1	4.5	38.7	14.2	1.9
教員養成大学平均	78.9	4.4	30.8	14.8	2.5

同規模大学との比較

自己収入比率は、教員養成大学の中では高くなっていますが、同規模大学と比べると低くなっています。これは科学研究費補助金や受託・共同研究などの外部資金が少ないためと思われます。そのため、相対的に人件費比率、教育経費比率が高くなっています。

注)ここでの大学区分は以下によって記載しています。

- 理系国立大学(B) : 学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね倍を上回る大学
- 文系国立大学(C) : 学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね倍を上回る大学
- 教員養成大学(E) : 教育系学部のみで構成される大学
- その他国立大学(H) : 上記のいずれにも属さない大学

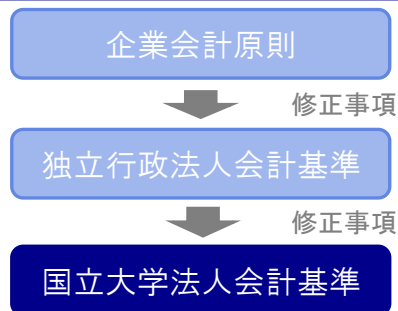
第4章 国立大学法人会計と本学平成29年度財務諸表の概要

1. 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人は、主たる事業を教育研究としているため、事業の実施によって利益の獲得を目的とはしていません。

そのような大学の特性から、国立大学法人会計基準は、企業会計原則を元に策定された独立行政法人会計基準をベースとして修正を行い、作成されています。

この「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に基づいて会計処理を行うとともに、説明責任の観点及び業績の適正評価の観点から財務諸表によって財務状態及び運営状況を開示しています。



国立大学法人会計に特有な会計処理

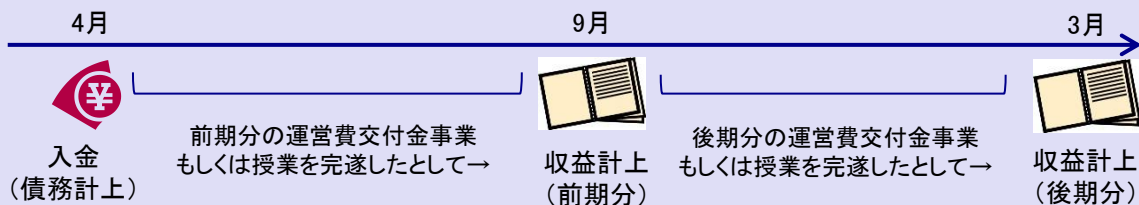
【収益化】

国税を財源として国から交付される運営費交付金や学生からの授業料などは、国立大学法人がその業務を遂行するための財源として負託されたものであるため、その受入時点では負債（運営費交付金債務、授業料債務等）に計上し、各事業年度の収益へと振り替えます。

（期間進行基準）国立大学法人会計では、原則、期間進行基準により収益化します。

一定の期間の経過に伴い業務が達成されたとみなし収益化します。

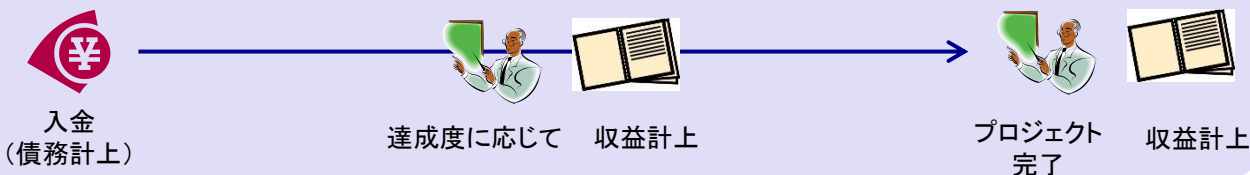
※運営費交付金（主に人件費などの経常的経費）、授業料



（業務達成基準）

事業の達成度に応じて収益化します。

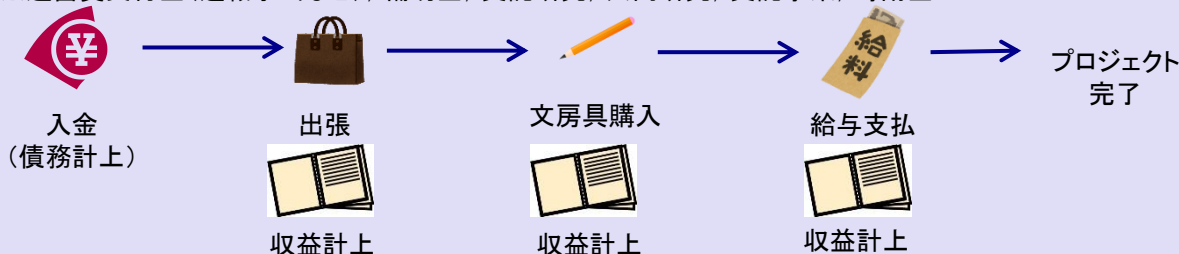
※運営費交付金（主に戦略に沿って実施する特定の事業などの重点的戦略経費）



（費用進行基準）

費用の発生額と同額の事業が達成されたとみなし収益化します。

※運営費交付金（退職手当など）、補助金、受託研究、共同研究、受託事業、寄附金

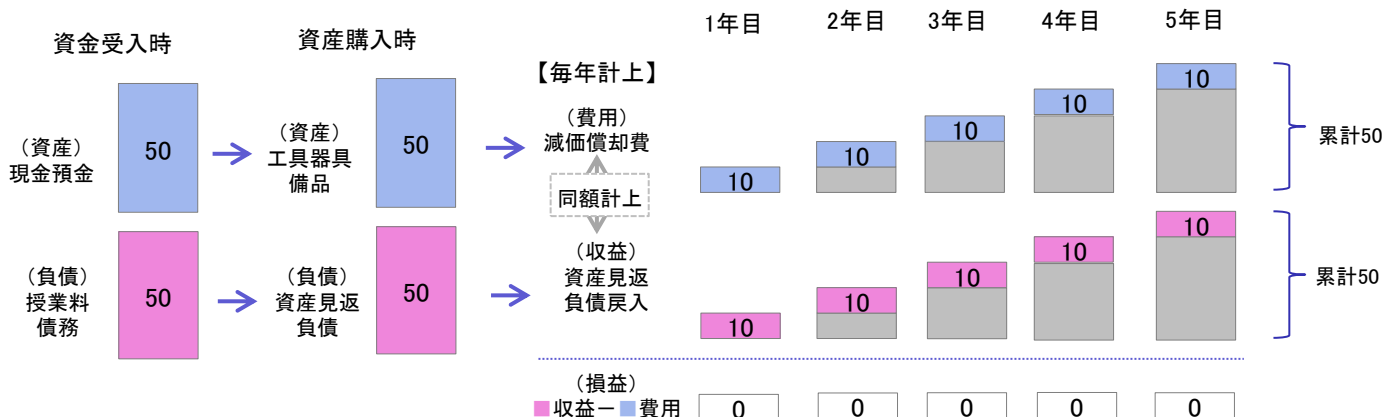


※その他、入学料や財産貸付料収入等は入金時に収益として認識しています。

【資産見返負債について:減価償却費と収益の対応関係】

運営費交付金や授業料等を財源として、固定資産を取得した際には、「減価償却費」という費用に対応させるために「資産見返負債」という負債に取得した資産と同額を一旦計上し、その後、毎年度発生する減価償却費(費用)と同額を資産見返負債戻入(収益)として計上します(損益内計上)。これは大学の経営努力外の損益への影響を排除するための国立大学法人特有の会計制度です。結果、大学の経営努力外の損益が均衡することになります。

例:授業料財源で、耐用年数5年の資産(取得価格50)の工具器具備品を購入



【現金の裏付けのない利益】

国立大学法人会計では、収入(現金)がなくても、収益として計上するものがあります。これらは、制度上発生するものですが、現金がないために、自由に使うことができず、欠損金(損失)が発生したときに充てるための「積立金」として計上します。積立金の発生原因は様々ですが、例として以下のようなものがあります。

(借入金の返済によるもの)

銀行などから資金を借入れし、宿舎を建てた場合、入居者からの貸付収入(収益)で返済していきます。このとき、収益として計上されますが、現金は返済に充てられるため、現金のない収益になります。(積立金)

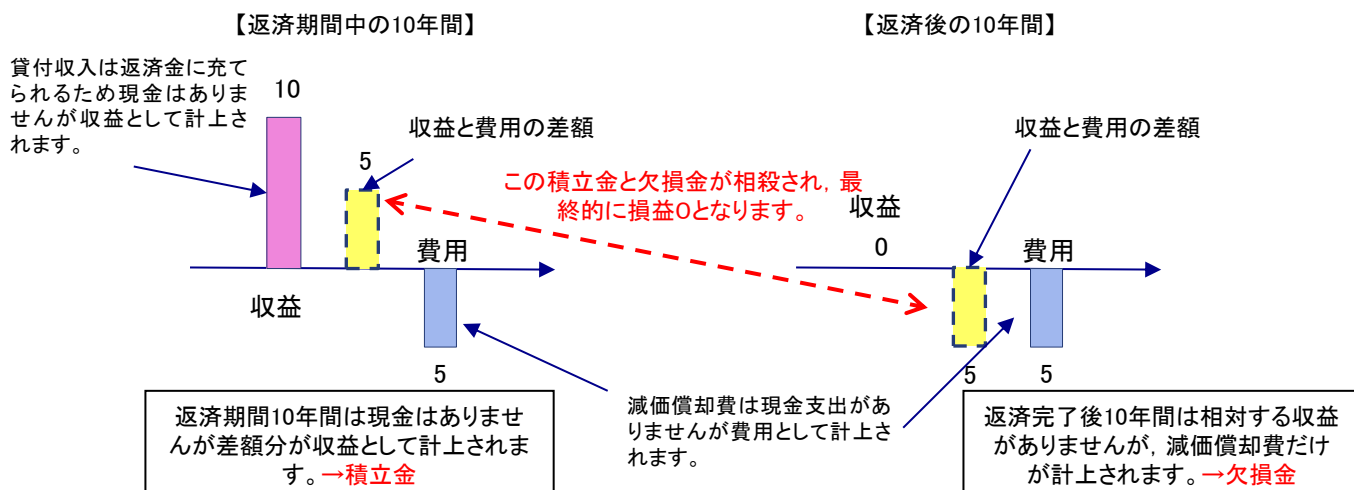
一方、宿舎は時の経過とともに消耗・劣化していきますので、減価償却費として現金支出のない費用として計上します。(欠損金)

借入金の返済期間と減価償却の期間が異なると、毎年収益と費用の差額が生じ、現金の裏付けのない収益または欠損金が発生します。

例:借入金(=宿舎購入額)1億円

返済期間10年(貸付収入=返済額 1千万円/年)※収益

耐用年数20年(減価償却 5百万円/年)※費用



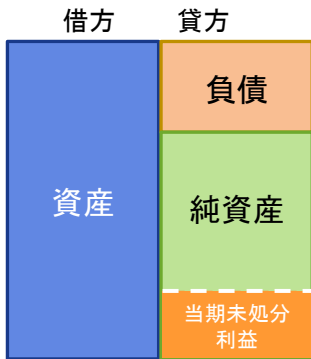
2. 国立大学法人の決算書類

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」により、財務諸表によって会計情報を明瞭に表示することとされており、毎事業年度財務諸表を作成し、文部科学大臣の承認後に公開しています。

～財務諸表の体系～

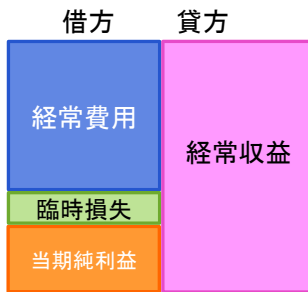
○貸借対照表

各事業年度末日(3月31日)における資産、負債及び純資産の状況を表します。



○損益計算書

各事業年度(4月1日から翌年3月31日)の期間を通じた業務運営に要した費用、収益や利益の発生状況を表します。



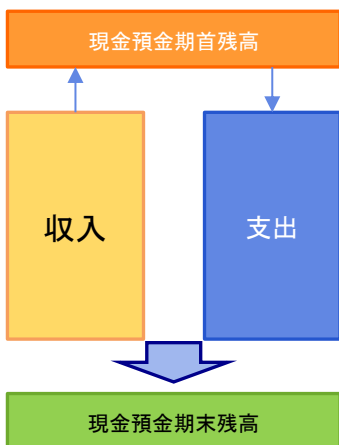
○利益の処分にに関する書類

損益計算により生じた利益の処分内容を表します。

利益処分類 ○○
(内訳)
当期総利益 ○○

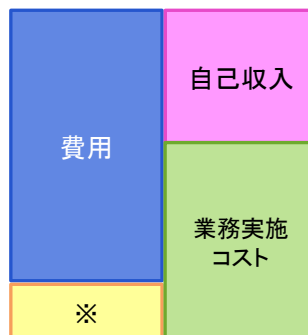
○キャッシュフロー計算書

各事業年度の期間を通じた現金の流れを一定の活動別に区分して表します。



○業務実施コスト計算書

業務運営に関し、国民負担(税金)によりまかなわれた費用を表します。



損益計算書には計上されない費用相当額
・損益外減価償却相当額
・引当外賞与増加見積額
・機会費用 など

3. 貸借対照表

貸借対照表は、全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、決算日(3月31日)における「財政状態」を明らかにすることを目的としています。

3-1. 資産の部

資産は、所有する金銭・土地・建物などの総称で、他にも工具器具備品や図書、有価証券などが該当します。

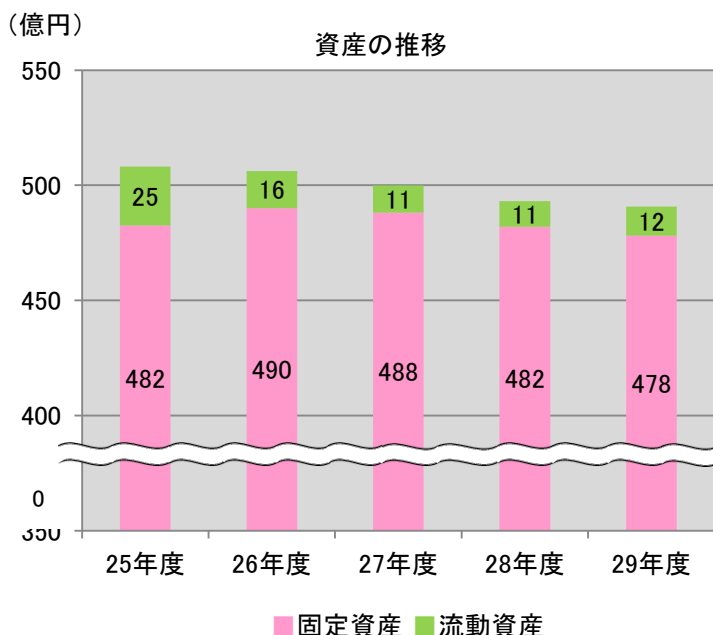
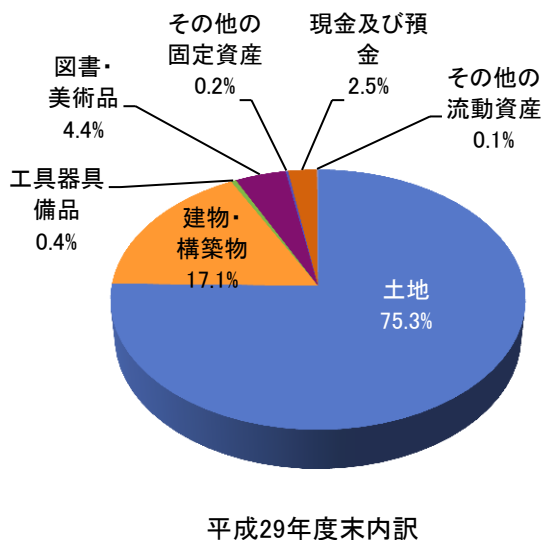
(単位:百万円)

資産の部			
	28年度	29年度	増△減額
I 固定資産	48,205	47,807	△397
土地	36,929	36,929	0
建物・構築物	8,534	8,393	△140
工具器具備品	327	216	△111
図書・美術品	2,146	2,161	14
長期性預金など その他の固定資産	266	106	△160
II 流動資産	1,102	1,262	159
現金及び預金	1,074	1,220	146
有価証券など その他の流動資産	28	41	13
資産合計	49,307	49,069	△237

(要因)
・図書館改修に伴う資産除却
・減価償却 など

(要因)
・前年度未払金残高の減少
など

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、合計は一致しません。
(以下、キャッシュフロー計算書まで同じ)



3-2. 負債の部

負債は、将来一定の資産及び役務を提供しなければならない義務であり、未払金などが該当します。

※「資産見返負債」については、19Pの「資産見返負債について」を参照ください。

(単位:百万円)

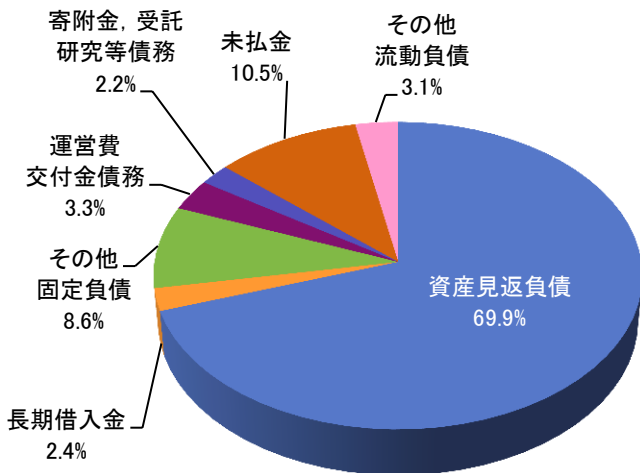
負債の部			
	28年度	29年度	増△減額
I 固定負債	5,301	5,013	△287
資産見返負債	4,615	4,332	△283
長期借入金	155	145	△9
資産除去債務など その他の固定負債	529	534	4
II 流動負債	1,235	1,182	△52
運営費交付金債務	177	203	26
寄附金債務 前受受託研究費等	124	137	13
未払金	749	649	△99
預り金など その他の流動負債	184	191	7
負債合計	6,536	6,195	△340

(要因)

- ・減価償却
- ・長期借入金の返済 など

(要因)

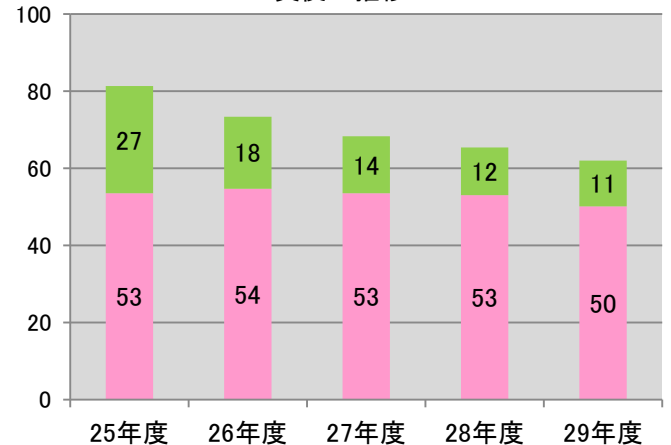
- ・運営費交付金債務の翌年度繰り越し額の増加
- ・未払金の減少 など



平成29年度内訳

(億円)

負債の推移



■ 固定負債 ■ 流動負債

3-3. 純資産の部

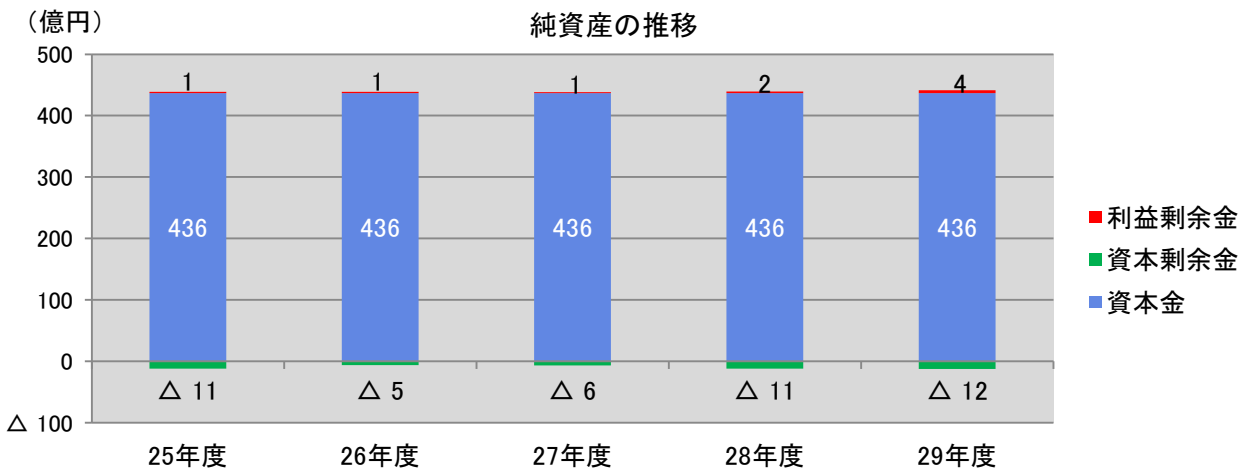
純資産は、国立大学法人の業務を確実に実施するために国から承継された財産的基礎及び業務に関連し発生した剰余金から構成されており、資産から負債を控除した額に相当するものです。資本金・資本剰余金・利益剰余金が該当します。

(単位:百万円)

純資産の部			
	28年度	29年度	増△減額
資本金 (政府出資金)	43,693	43,693	0
資本剰余金	△1,174	△1,243	△68
利益剰余金	251	423	171
(うち当期総利益)	150	171	21
純資産合計	42,771	42,873	102

(要因)

- ・附属図書館改修工事による資本剰余金の増加
- ・目的積立金承認による増加 など



(資本金について)

平成16年度の法人化にあたって、国から承継された資産から承継された負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。資本金は100%政府出資金であり、通常は減少しません。

(資本剰余金について)

国から出資された資産や施設整備費補助金、目的積立金等により取得した資産のうち、国立大学法人の財産的基礎となるものと文部科学大臣の指定を受けた資産(特定資産)相当額については、「資本剰余金」として計上し、その減価償却費相当額は、「損益外減価償却累計額」として資本剰余金から控除します(損益外計上)。

また、資本金に計上されている特定資産の減価償却費相当額も、損益外減価償却累計額として処理されるため、法人化後に取得した特定資産相当額を、法人化の際に国から出資された分を含む特定資産の損益外減価償却累計額が上回ったことから、資本剰余金がマイナスとなっています。

(利益剰余金について)

利益剰余金については、第1期・第2期中期目標・中期計画期間中より繰り越した積立金及び当期末処分利益が計上されています。

4. 損益計算書

損益計算書は、一会計期間における「運営状況」を明らかにし、それに係る業務評価を受けることにより、効率かつ適正な運営することを目的としています。

4-1. 費用の部

費用の部では、教育研究の実施、物品等の購入など、国立大学法人等の業務に関連し発生する費用を表しています。その執行目的によって、教育経費、研究経費などに分けられます。

(単位:百万円)

費用の部			
	28年度	29年度	増△減額
業務費	7,545	7,277	△268
教育経費	1,117	1,034	△83
研究経費	198	138	△59
教育研究支援経費	168	185	17
受託研究費等	24	20	△3
(受託研究費)	1	0	△0
(共同研究費)	0	2	1
(受託事業費)	21	16	△5
人件費	6,037	5,898	△138
一般管理費・ 受取利息などの財務費用	344	328	△15
経常費用合計	7,890	7,606	△284
臨時損失	0	0	△0
当期総利益	150	171	21
合計	8,040	7,777	△262

(要因)

- ・PCB廃棄処理費の減少
- ・授業料免除額や修繕費の増加など

(要因)

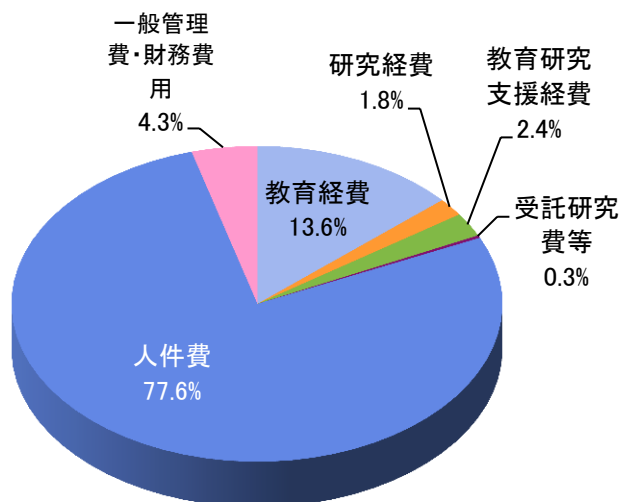
- ・退職者の不補充及び事務職員のポスト削減による教職員数の減少
- ・退職手当支給額の減少など

※PCB廃棄物処理

特別管理産業廃棄物であるポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄処理を平成28年度に実施しました。この費用(約2億1千万円)は金額が大きく、平成28年度決算において、特筆すべき特徴の一つとなりました。

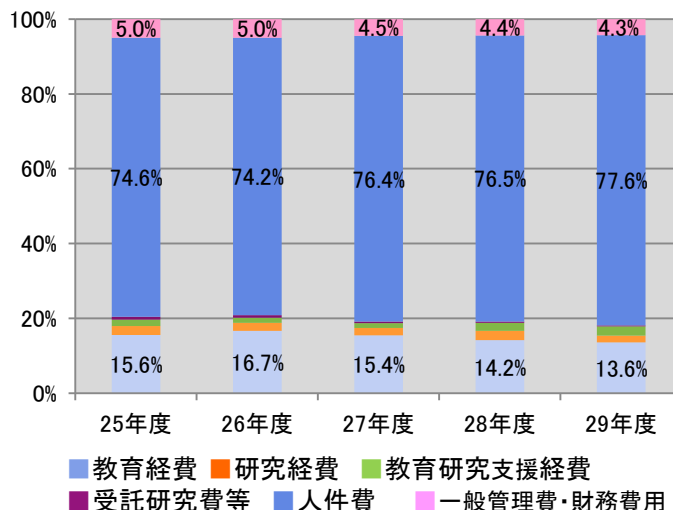
本学で定める一定の割合により「教育経費・研究経費・教育研究支援経費・一般管理費」に按分の上、計上しています。

(この費用を除くと業務費は約9千万円減少。)



平成29年度経常費用内訳

経常費用内訳割合の推移



4-2. 収益の部

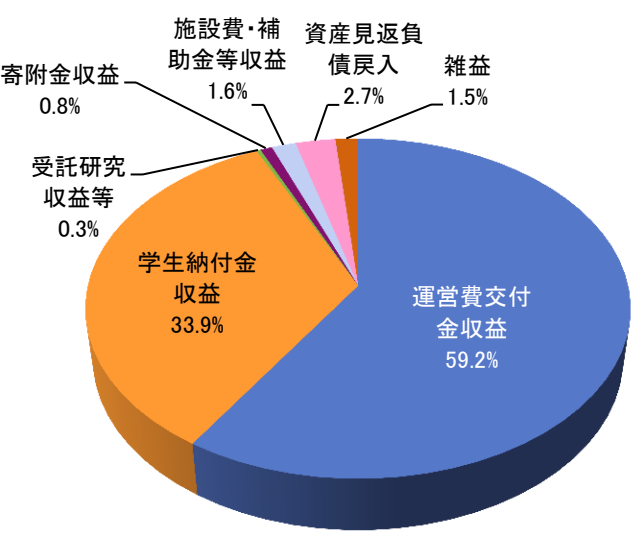
収益の部では、教育研究の実施やサービスの提供等に関連した業務により得た収益を表しています。その財源区分によって、運営費交付金収益、学生納付金収益などに分けられます。

(単位:百万円)

収益の部			
	28年度	29年度	増△減額
運営費交付金収益	4,807	4,600	△207
学生納付金収益	2,682	2,636	△45
受託研究収益等	25	22	△3
(受託研究収益)	1	0	△0
(共同研究収益)	1	3	2
(受託事業収益)	23	17	△5
寄附金収益	59	62	3
施設費・補助金等収益	70	127	56
(施設費収益)	9	99	90
(補助金等収益)	60	27	△33
資産見返負債戻入	280	208	△72
財務収益	0	0	0
雑益	113	119	5
経常収益合計	8,040	7,777	△262
臨時利益	0	0	△0
目的積立金取崩額	0	0	0
合計	8,040	7,777	△262

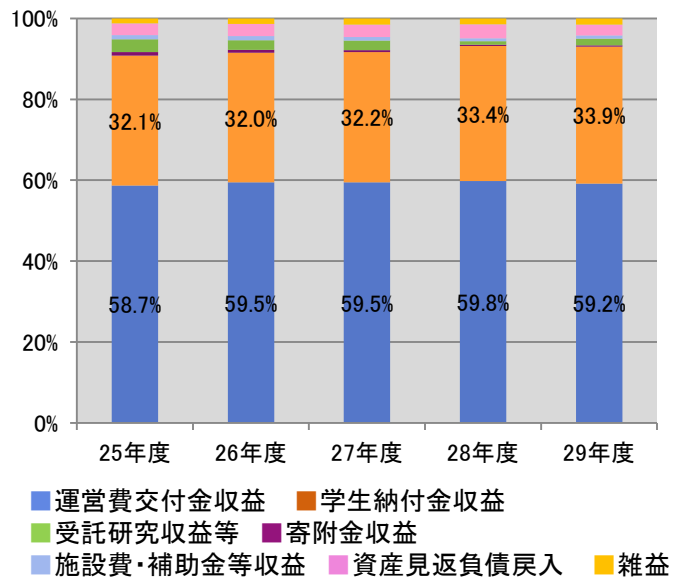
(要因)
・附属図書館改修工事、総合研究棟改修等翌年度への債務繰越による執行額の減少 など

(要因)
・附属図書館改修工事等により修繕費等が増加したことによる収益額の増加 など



平成29年度経常収益内訳

経常収益内訳割合の推移



5. キャッシュ・フロー計算書

国立大学法人会計基準の基となる企業会計において、損益は必ずしも現金等の収支と一致せず、損益計算書上は利益があっても、現金が不足すれば倒産（黒字倒産）することがあります。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の流れに着目し、現金の創出能力・支払能力等を評価するものです。

内容は「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分され、どの活動から資金を調達し、どの活動に資金が使用されているかを示しています。

(単位:百万円)

キャッシュ・フロー計算書			
	28年度	29年度	増△減額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	208	184	△24
商品等の購入による支出	△1,177	△1,000	176
人件費支出	△6,070	△5,993	76
その他の業務支出	△725	△640	84
運営費交付金収入	4,985	4,668	△317
学生納付金収入	2,534	2,483	△51
その他の業務収入	680	667	△12
国庫納付金の支払額	△18	0	△18
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△248	69	318
投資的な活動に伴う支出	△4,413	△4,058	354
投資的な活動に伴う収入	4,164	4,128	△36
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△63	△63	0
リース債務等の返済の関わる支出	△61	△62	△0
その他支出	△2	△1	0
資金の増減額	△104	190	294
資金の期首残高	1,134	1,030	△104
資金の期末残高	1,030	1,220	190

(要因)
・特殊要因運営費交付金の収入の減少
・年度末未払金の減少など

(要因)
・施設費交付金収入の増加 など

借入金の返済やリース債務に係る支出は大幅な増減はなし

活動区分	内容
業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表示 ・原材料、商品、サービスの購入による支出、教職員の人件費支出 ・運営費交付金、国等から交付される補助金等の収入 ・教育・研究の実施による収入 など
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤を確立するために行われる投資活動に係る資金の状態を表示 ・固定資産の取得・売却 ・施設関係の補助金収入、支出 ・受取利息 など
財務活動によるキャッシュ・フロー	業務活動及び投資活動を維持するための財務活動に係る資金の状態を表示 ・資金の調達及び返済 ・支払利息 など

6. 利益の処分に関する書類（案）

平成29年度の当期総利益は、約1億7千万円になりました。このうち、約1億6千3百万円については、現金の裏付けがあるものとして、文部科学大臣に繰越承認申請を行い、承認後、目的積立金（教育研究環境整備等積立金）として、教育研究の質の向上などに活用します。

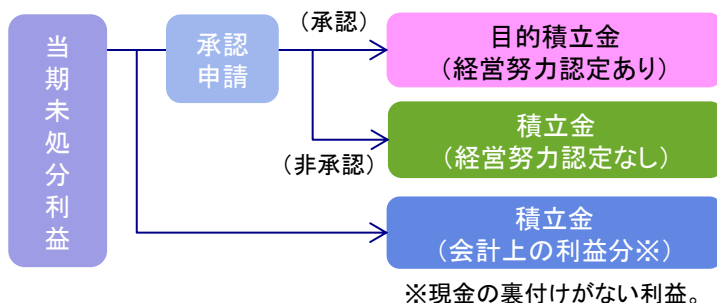
（単位：円）

利益の処分に関する書類（案）		
I 当期未処分利益		171,624,054
当期総利益	171,624,054	
II 利益処分額		
積立金	7,894,746	
教育研究環境整備等積立金	163,729,308	171,624,054

【国立大学の利益処分】

各期末において未処分利益が発生した場合、経営努力の結果として文部科学大臣から認定された金額については「目的積立金」として、認定されなかった額については「積立金」として翌期に繰り越します。

本学では、目的積立金を「教育研究環境整備積立金」と名称を付し、中期計画に定める教育研究の質の向上などを目的として活用しています。



7. 業務実施コスト計算書

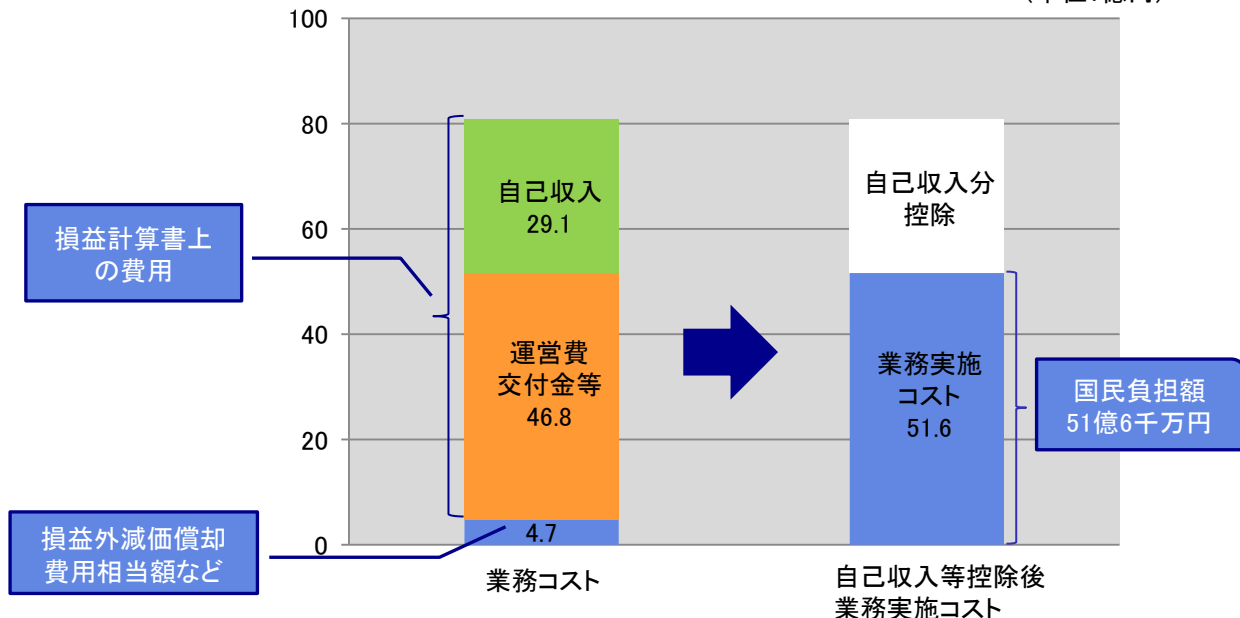
業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関して、国民負担（税金）でまかなわれている費用を業務実施コストとして表示するものです。

具体的には、損益計算書の費用から自己収入を除いた額と、損益計算書には計上されていない国立大学法人が業務を行う上で国民負担となっている額（損益外減価償却相当額、引当外の賞与及び退職給付増加見積額、機会費用など）を加えた金額を業務実施コストとして算定しています。

平成29年度は約80億8千万円の業務コストがかかりました。そのうち、税負担でまかなわれている業務実施コストは、約51億6千万円になり、国民一人あたりに換算すると約41円になりました。

（平成29年10月1日現在 1億2千万人 総務省統計局資料より）

（単位：億円）





愛知教育大学未来基金のご案内

子どもたちの未来を拓く人を育てる
「AUE修学支援基金」「教育研究基金」

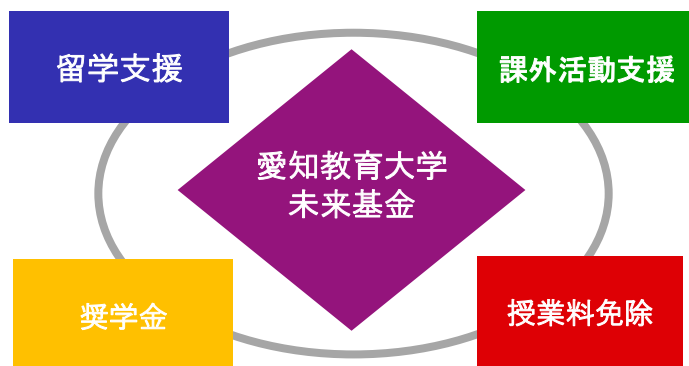
社会に貢献できる有為な人を育成するためには、学習環境づくりのみならず、学生への修学支援や国際交流による多文化理解などが大切です。しかしながら、本学の財政は、国の運営費交付金や学生の授業料等によってまかなわれており、学生の活動支援のためには、さらなる財源確保が必要と考えています。つきましては、本基金への格別のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

愛知教育大学未来基金による事業

未来基金は、学生の教育研究活動・修学に関する支援事業や国際交流に関する支援事業など学生支援のために幅広く活用します。

▶ 平成30年度新規事業

海外実習を伴う授業を履修する学生で経済的に留学が困難な学生に対して渡航費等を支援します。



AUE修学支援基金

経済的に修学が困難な学生を支援するため平成28年度新たに創設されました。「奨学金、授業料免除、留学支援」など限定した事業に使用します。

教育研究基金

平成17年度に創設され、学生表彰、留学生の交流等で、幅広く学生を支援します。

愛知教育大学創立70周年記念事業基金

愛知教育大学は2019年6月1日に創立70周年を迎えるにあたって、記念事業をご支援いただくための基金「創立70周年記念事業基金」を設立いたしました。本事業の趣旨をご理解下さいまして、何卒ご協力の程をお願い申し上げます。

▶ 目的

次世代教育イノベーションホール（仮称）改修・設備の充実及び70周年記念事業実施のため。

▶ 計画

1. 記念ホール開設
2. 創立70周年記念式典
3. 創立70周年記念講演
4. 創立70周年記念誌発行

募金方法等は以下をご確認ください。

<https://www.aichi-edu.ac.jp/intro/kikin/about.html>

愛知教育大学未来基金に関するお問い合わせは以下までお願いします。

広報・地域連携課 広報・渉外係
TEL:0566-26-2139 FAX:0566-95-0012
kikin@m.auecc.aichi-edu.ac.jp



財務課決算係

〒448-8542 愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢1
TEL: 0566-26-2136 FAX: 0566-26-2130
E-Mail: zaimu@m.auecc.aichi-edu.ac.jp

発行日：平成30年10月9日